



## 平成31年度畜産物価格等に関する要請について

平成30年12月7日、自民党畜産振興議員連盟総会（野田 毅会長）が、12月10日には自民党畜産・酪農対策委員会（赤澤亮正委員長）が自民党本部で開催され、日本養鶏協会では、平成31年度鶏卵生産者経営安定対策事業に係る基準価格の決定に当たり、下記の要望書を提出しました。

（要望書）

### 平成31年度畜産物価格等に関する要請

一般社団法人 日本養鶏協会  
会長 齋藤 利明

我が国養鶏産業の振興につきましては、日頃より格別のご支援・ご指導を賜り厚くお礼申し上げます。

本年早くも野鳥での鳥インフルエンザが発生したところであり、引き続きご支援・ご指導をよろしく願います。

さて、鶏卵生産においては、生産量が増加している一方で、配合飼料や人件費等が上昇傾向で推移している現状にあります。このことを踏まえ、来年度の基準価格決定を含め畜産政策の策定に当たっては、以下の点について特段のご配慮をお願いします。

1. 鶏卵生産者経営安定対策事業に係る基準価格の決定に当たっては、生産コストに見合った鶏卵の再生産可能な水準とすること
2. 畜産クラスター事業について、鶏卵産業の状況を勘案し、引き続きご支援いただくとともに、環境問題に配慮した鶏糞処理施設の整備や関連機械の導入についても、より利用しやすいものとする。



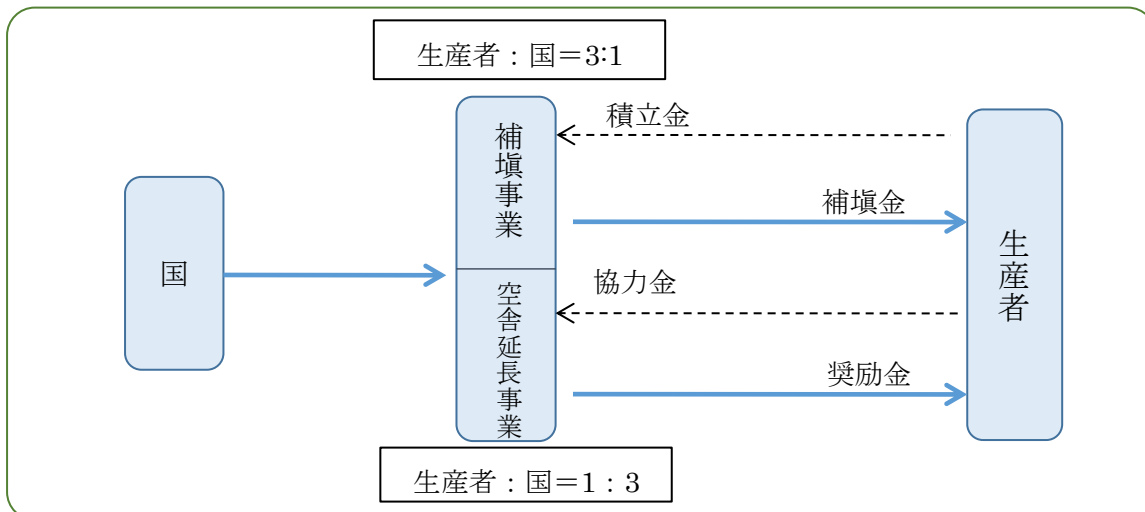
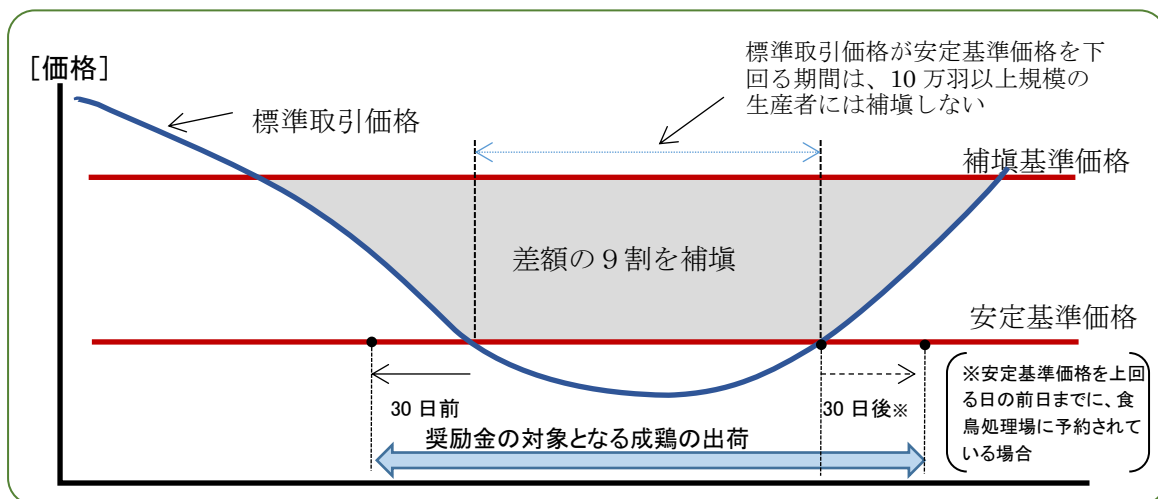
## 平成31年度農林水産予算概算決定について

平成30年12月21日、農林水産省より平成31年度農林水産関係予算概算決定の概要が公表されました。鶏卵関係の主な事業の概要は以下のとおりです。

### 1. 鶏卵生産者経営安定対策事業

平成31年度鶏卵生産者経営安定対策事業の予算額は、前年度と同額の49億円が確保されました。また、本対策事業の補填基準価格（185円/kg）及び安定基準価格（163円/kg）は、それぞれ据え置きとなり、事業内容も変更はなく、本年度と同様の事業内容で実施することとなっております。

#### 鶏卵生産者経営安定対策事業





## 2. 農林水産業の輸出関係事業

農林水産業の輸出関係事業の予算額は、前年度と同額の58億円となっており、このうちオールジャパンでの戦略的・重点的プロモーション等を支援する海外需要創出等支援対策事業は前年度と同額の34億円、グローバル産地を具体的に進めるための計画策定、輸出体制の確立などの取組を支援するグローバル産地の形成支援2億円（新規）、諸外国の輸入規制の撤廃・緩和等の輸出環境整備を支援する輸出環境整備推進事業6億円（前年度6億円）、動植物検疫等の環境整備への支援10億円（同10億円）、海外農業・貿易投資環境調査分析事業7億円（同7億円）となっています。

平成31年度農林水産関係予算概算決定の概要については、下記のリンク先で御覧いただけます。

<http://www.maff.go.jp/j/budget/31kettei.html>

## 3. 家畜防疫互助基金支援事業

農林水産省より12月21日に、平成31年度の畜産物価格の決定と併せて（独）農畜産業振興機構が実施する平成31年度の畜産物価格関連対策が公表され、口蹄疫、豚コレラ、高病原性鳥インフルエンザ等の伝染病が発生した場合に備え、互助基金の造成を支援する家畜防疫互助基金支援事業の基金規模は前年度の40億円（うち国費：20億円（1/2））から56億円（うち国費：28億円）へと増額となりました。

### 平成31年度鶏卵の 補填基準価格及び安定基準価格の決定について

平成30年12月13日（木）、農林水産省は「平成31年度鶏卵生産者経営安定対策事業」において、鶏卵価格が低落した場合に発動の基準となる「鶏卵価格差補填事業」の補填基準価格及び「成鶏更新・空舎延長事業」の安定基準価格を決定・公表され、平成31年度の補填基準価格は185円/kg、安定基準価格は163円/kgで、それぞれ平成30年度と同額に据え置きとなりました。

#### 平成31年度（前年度）

補填基準価格	185円/kg（185円/kg）
安定基準価格	163円/kg（163円/kg）



## 消費税率の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）

農林水産省より、平成31年（2019年）10月1日から消費税率が引き上げられることに伴い、今般、消費税率の引上げ前後で消費者が安心して購買ができ、事業者側も消費税率の引上げ前後に柔軟に価格付けができるよう、政府において「消費税率の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）」が取りまとめられたことを受け、このガイドラインの内容について、会員への周知依頼がありました。

つきましては、下記のガイドラインの掲載サイトにて内容を確認いただきますとともに、消費税率の引き上げに伴う価格設定及び適正な転嫁が行われるようご理解、ご協力をお願いします。

また、消費税に関係するお問い合わせ先は以下のとおりです。

### 《ガイドラインの掲載サイト》

政府広報オンライン

[https://www.govonline.go.jp/tokusyu/keigen\\_zeiritsu/other/anteiteki.html#kensyo](https://www.govonline.go.jp/tokusyu/keigen_zeiritsu/other/anteiteki.html#kensyo)

内閣府ホームページ

<https://www.cao.go.jp/tenkataisaku/index.html>

### 《ガイドラインに関するお問合せ先》

#### ◆総論・広報について

内閣官房消費税価格転嫁等対策推進室 03-3539-2907

#### ◆宣伝・広告（「消費税還元セール」、「今だけお得」等）について

消費者庁表示対策課 03-3507-8800（代表）

#### ◆ポイント還元について

経済産業省商務・サービスグループ参事官室 03-3501-1511（代表）

#### ◆適正な転嫁の確保について

公正取引委員会消費税転嫁対策調査室 03-3581-1891

中小企業庁取引課消費税転嫁対策室 03-3501-1511（代表）

#### ◆総額表示について

財務省主税局税制第二課 03-3581-4111（代表）

#### ◆便乗値上げについて

消費者庁消費者調査課 03-3507-9196

[参考：消費税転嫁等に関するお問合せ先（政府共通の相談窓口）]

消費税価格転嫁等総合相談センター【内閣府】

0570-200-123（ナビダイヤル）

（受付時間）9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）



## 鳥インフルエンザ経営再建保険加入のご案内

平成31年の鳥インフルエンザ経営再建保険への加入募集については、本誌12月号に掲載するとともに、会員の皆様には既にご案内を送付しておりますが、この機会を逃しますと1年間加入することができませんので、下記の概要及びお送りしたご案内資料を参考にしていただき、加入漏れのないようご検討をお願いいたします。

なお、この保険の申込期限は平成31年1月11日（金）までとなっておりますので、ご加入をご希望されている方は、申込期限を厳守のうえ、お早めにお申し込みいただきますようお願いいたします。

<上記緑下線部クリックで該当ページが開きます>

1. 申込期限 31年1月11日（金）
2. 保険料納付期限 31年1月18日（金）
3. 保険期間 31年2月1日～32年1月31日までの1年間
4. 加入対象者 一般社団法人 日本養鶏協会の会員で採卵養鶏を業とする者に限ります。
5. 補償総額 10億円

	1羽あたり補償限度額	1羽あたり保険料
成鶏	430円	2.2円
育成鶏	180円	1.1円

6. 補償特約 鳥インフルエンザ発生により加入者が廃業した場合でも3百万円を限度として補償が受けられます（**廃業費用特約**）。
7. 損金算入 保険料は、**当該支払年度に損金算入**することができます。
8. 協会内連絡窓口 永井、小田上（TEL 03-3297-5515）
9. 詳細・要領・様式 <https://www.jpa.or.jp/news/insurance/index.html>



# 日鶏協ニュース

平成31年1月号  
一般社団法人 日本養鶏協会

知っていますか？ たまごの信頼と安心の証  
公正マーク付きたまごプレゼントキャンペーン実施中！！



鶏卵公正取引協議会(事務局：(一社)日本養鶏協会内)では、消費者のみなさまに安心して、たまごを選んでいただくための根拠となる、たまごの公正マークを推奨しており、その活動の一環として、公正マークへの理解を深め、安心・安全なたまご料理を楽しんでもらうために毎年2回公正マーク付きたまごの当たるプレゼントキャンペーンを実施しています。

【 応募期間：2018年12月20日(木)～2019年1月18日(金) 】

賞品：卵1ヶ月分(30個) 50名様

応募方法：応募フォームから、クイズの回答・住所・氏名などの必要事項を入力してご応募ください。

<鶏卵公正取引協議会 プレゼントキャンペーンページ>

<https://www.jpa.or.jp/promotion/>



## 協会活動報告

青字下線部クリックで、(一社)日本養鶏協会ホームページ内該当事業のページが開きます

### (1) 鶏卵生産者経営安定対策事業

① 価格差補填事業の事業参加者との契約数量(トン/月当たり)

平成27年度	161,936
平成28年度	164,846
平成29年度	162,353
平成30年度	169,171

② 12月の標準取引価格 185.42円/Kg

平成30年度補填基準価格 185円/Kg

平成30年度安定基準価格 163円/Kg



## (2) 国産鶏卵に関する普及啓発事業

### 親子オムライス教室 in 山口

平成30年度3件目の【親子オムライス教室】イベントが、本協会と山口県養鶏協会の共催で、12月9日(日) 山口市「山口合同ガス」で開催されました。たまごソムリエの友加里さんから「早く、楽しく、簡単に!!」をテーマに参加された7組16名の親子に、料理のご指導をしていただきました。



今回は、男児が多く、卵のフライパンからの移動のテクニックが、皆さんお上手で各々歓声と拍手がありました。中には職人級の子供も!



また、仕上げのケチャップアートも思い思いのアートが描写され、親子の会話が弾んでいました。

試食の際には共催する山口県養鶏協会より、たまごとコレステロールなどについて説明があり、お母さんからは、「晩御飯にお父さんにオムライス作ろうか」といった発言もありました。最後に、主催者を代表して末永山口県養鶏協会

会長から「たまごは完全栄養食品と言われているので、成長盛りの子供達は、沢山食べて元気なカラダをつくりましょう」と閉会の挨拶があり、記念撮影をして解散しました。



## 採卵養鶏経営の農業経営収支

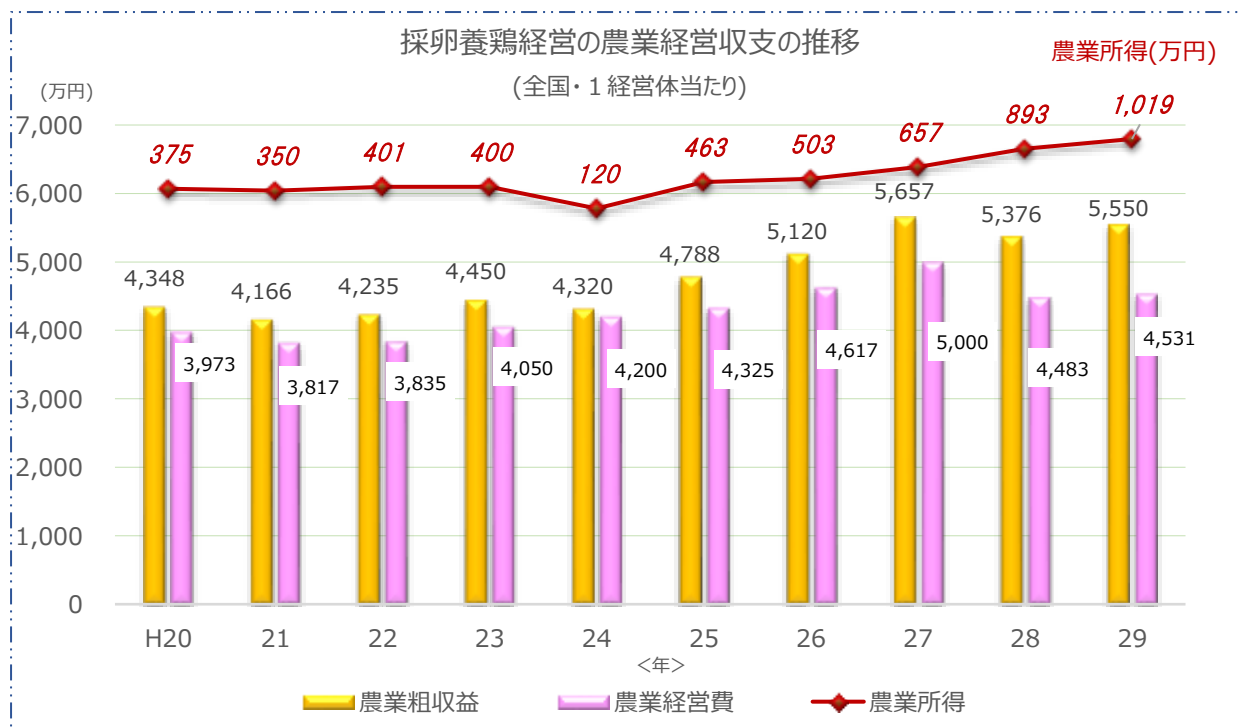
農林水産省から平成30年12月11日に「平成29年個別経営の営農類型別経営統計」が公表されたので、採卵養鶏経営（50経営体を集計）における農業経営収支の状況を紹介します。

### 1. 採卵鶏経営の経営収支

平成29年における採卵養鶏経営（全国平均）における1経営体当たりの月平均飼養羽数は1万4,791羽で、前年に比べ0.3%増加しています。

農業粗収益は、前年比3.2%増の5,550万円で、このうち畜産収入は前年をやや上回る5,268万円（うち廃鶏を含む鶏卵収入は5,240万円）であった。

一方、農業経営費は、動物費（ひな代等）や地代などが減少したものの、全体の6割強を占める飼料費の増加などから前年に比べ1.1%増の4,531万円となりました。この結果、農業所得は1,019万円と、前年に比べ14.0%増となり、5年連続で前年を上回って推移しています。



出典：農林水産省「農業経営統計調査」

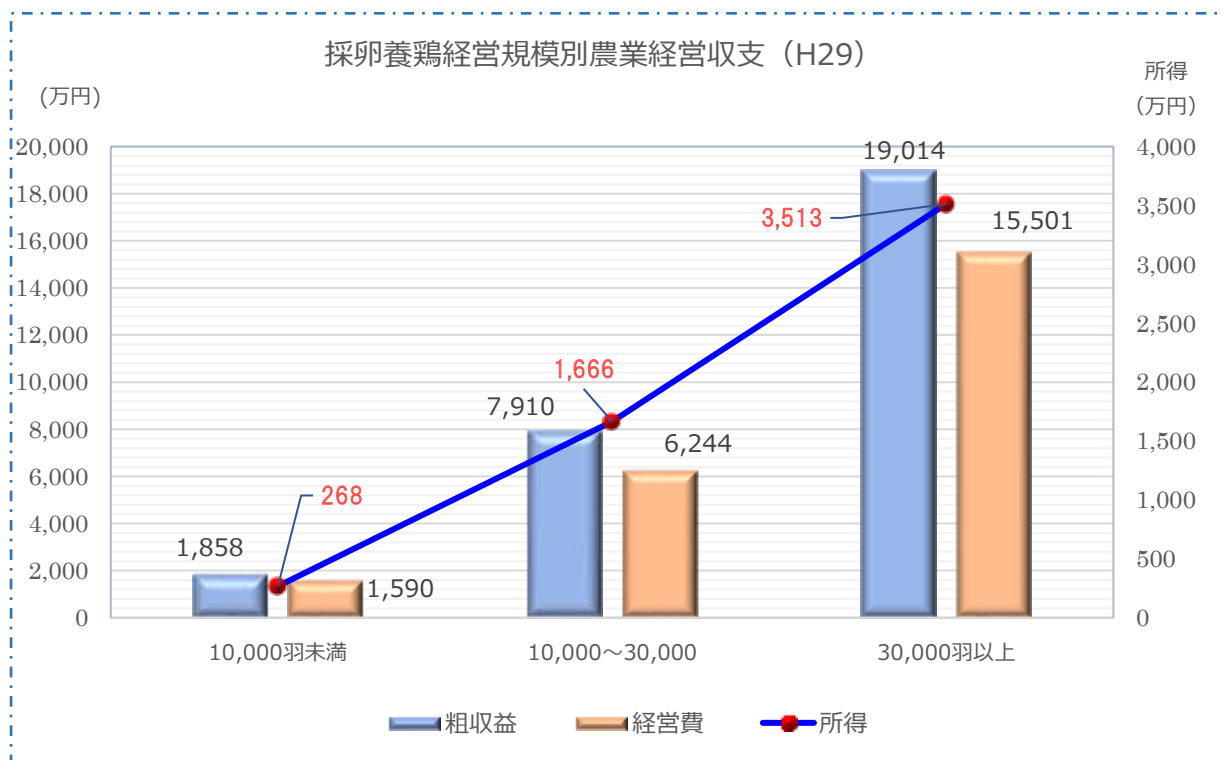




また、平成29年の採卵鶏経営の農業経営収支を飼養羽数規模別にみると、1万羽未満では前年に比べ農業経営費は減少したものの、農業粗収益も減少したことから所得は前年比16.5%減の268万円となっています。

一方、1万羽以上3万羽未満及び3万羽以上の規模層では、経営費が減少し、粗収益が増加したこと、農業所得は1～3万羽未満では1,666万円（前年比17.2%増）、3万羽以上では3,513万円（同27.0%増）となっています。

なお、採卵鶏100羽当たりの農業所得は前年比11.3%増の6.9万円となっており、これを飼養羽数規模別にみると、1万羽未満では6.4万円、1万羽以上3万羽未満では9万円、3万羽以上では6万円となっています。



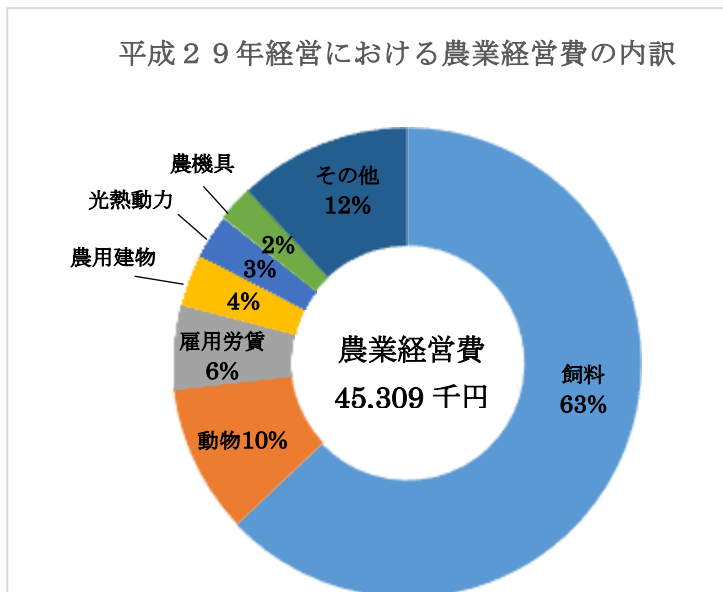
出典：農林水産省「農業経営統計調査」

## 2. 農業経営費の内訳

平成29年における採卵養鶏経営（全国平均）における1経営体当たりの農業経営費4,531万円を費目別にみると、飼料費が対前年比1.5%増の2,848万円と全体の約63%を占め、次いで動物（雛）の468万円（構成比10.3%）、雇用労賃262万円（同6%）、農用建物262万円（同4%）、光熱動力135万円（同3%）、農機具113万円（同2%）の順となっており、飼料価格が経営に大きく影響を受ける構造となっている。



なお、農業経営費(4,531万円)を鶏卵生産量(252,117kg)で割った鶏卵1kg当たりの生産コスト(推計)は、179円71銭(前年185円41銭)で、3.1%減少しています。また、規模別の鶏卵1kg当たりの生産コスト推計は、1万羽未満は209円12銭、1万羽以上3万羽未満が193円35銭(前年171円49銭)、3万羽以上が162円28銭(前年185円14銭)となっている。



## 配合飼料供給価格の動向

全国農業協同組合連合会(JA全農)は9月21日、平成31年1~3月期の農家向け配合飼料供給価格について、大豆粕価格は値下がりするものの、とうもろこしのシカゴ定期が値上がりしていること、外国為替が円安であることなどの飼料情勢・外国為替情勢等を踏まえ、平成30年10~12月期に対し、全国全畜種総平均トンあたり約500円値上げすることを決定し、公表しました。

なお、改定額は、地域別・畜種別・銘柄別に異なります。

単位(円/トン当たり)

区分	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
平成31年	↑ 500	—	—	—
平成30年	↑ 1,500	↑ 1,100	↑ 1,550	▼ 800
平成29年	↑ 1,950	↑ 700	▼ 1,100	▼ 400
平成28年	▼ 700	▼ 3,700	▼ 800	▼ 1,650
平成27年	↑ 2,550	▼ 750	▼ 1,800	据え置き

出典：全国農業協同組合連合会(JA全農)「配合飼料供給価格」





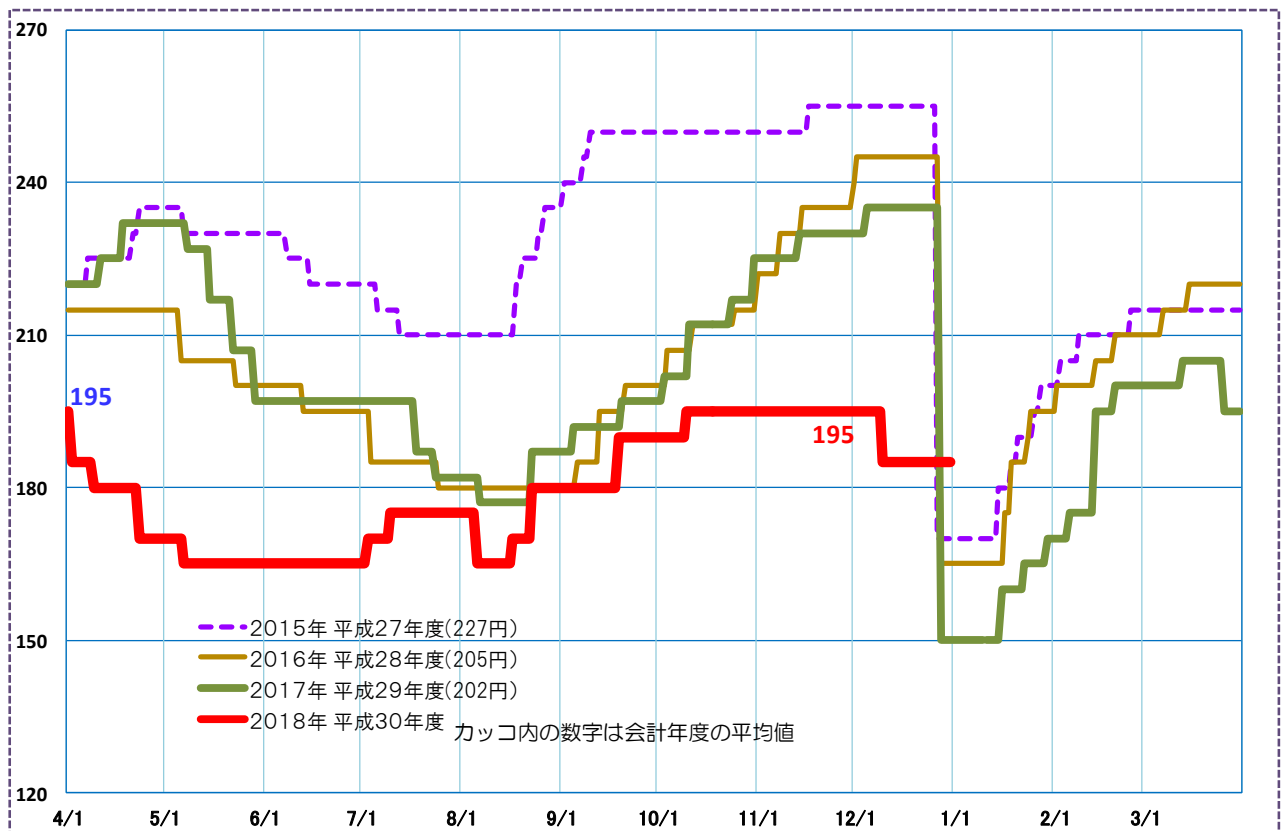
## 統計データ

### 【相場動向】 過去10年間の12月相場<Mサイズ>

	平均値	高値	安値
平成21年	209	228	199
平成22年	240	258	229
平成23年	195	213	189
平成24年	230	248	224
平成25年	280	298	274
平成26年	248	268	239
平成27年	255	273	249
平成28年	245	263	234
平成29年	234	253	224
平成30年	188	213	179
平均値	232	252	224

平成30年12月の鶏卵相場（東京全農Mサイズ）は、平均値（188円）、高値（213円）、安値（179円）ともに、過去10年間で最も安い相場となっており、特に平均値及び安値は過去10年間平均・前年と比べ約45円安い相場となっています。

### 【鶏卵相場推移 2015年～2018年 会計年度 東京全農Mサイズ 円/ Kg】



12月の鶏卵相場は、11月19日以降、横ばいの195円で推移していましたが、12月10日には10円下回る185円となり、前年の止市と比べ50円安い相場となった。



## 【鶏卵関係主要計数】平成30年10月までの1年間の主要計数推移

	雛餌付羽数(出荷)		配合飼料出荷量		家計消費量		鶏卵相場	
			成鶏用		一人当たり		東京全農M	
	数量(千羽)	前年比	数量(千ト)	前年比	数量(グラム)	前年比	前年	本年
29年1月	9,519	107.7%	494	102.9%	899	102.8%	231	228
12月	9,081	98.6%	536	102.1%	936	103.0%	245	234
30年1月	9,387	101.2%	477	103.9%	889	104.6%	179	159
2月	9,034	109.1%	461	102.7%	862	102.2%	204	189
3月	9,940	102.0%	522	101.7%	896	102.3%	217	201
4月	9,503	104.3%	477	101.8%	885	97.6%	227	179
5月	10,035	111.1%	503	101.2%	965	108.4%	216	165
6月	9,267	95.0%	482	101.6%	908	107.7%	197	165
7月	9,947	111.9%	446	98.0%	844	97.4%	191	173
8月	8,723	104.6%	488	99.9%	853	100.5%	182	172
9月	8,897	98.7%	451	97.2%	882	102.8%	194	184
10月	9,972	108.1%	508	104.2%	913	100.4%	211	194
1年間合計 平均(%)	113,305	104.4%	5,845	101.4%	10,732	102.5%	208(平均)	187(平均)

注:雛餌付羽数は全国推定値

- ・雛餌付羽数は、9,972千羽（前年比108.1%）と前年を大幅に上回り、年間でも前年比4.4%上回って推移しています。
- ・配合飼料出荷量は、508千トン（前年比104.2%）と4ヵ月振りに前年を上回り、年間でも前年比1.4%上回って推移しています。
- ・鶏卵の家計消費量は、913グラム（前年比100.4%）と3ヵ月連続して前年を上回り、年間でも前年比2.5%増と堅調に推移しています。
- ・今後、冬本番を迎え、家庭における鶏卵需要の増大が期待できる一方で、秋口以降、供給量の増加が続いており、鶏卵価格の動向について注視が必要である。

### 新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

本年も会員の皆様方に役立つ情報を提供できるよう紙面の充実と迅速な情報提供に努めて参りたいと考えておりますので、引き続きご支援・ご愛読いただきますようお願いいたします。

【日鶏協ニュース】 発行者：一般社団法人 日本養鶏協会

〒104-0033 東京都中央区新川二丁目6番16号 馬事畜産会館内（5階）

TEL：(03)3297-5515 FAX：(03)3297-5519 発行日 2019年1月7日

編集・発行責任者：小田上浩史(info@jpa.or.jp)

